

関東最大級の特別支援学校スクールバス事業を展開する旅客運送会社。創業100年を超え、ブランド力のさらなる向上を図る

創業100年超の社歴を持つ丸大観光は、障がいのある子どもたちを学校に送迎する特別支援学校スクールバス事業を主軸とし、埼玉、東京、神奈川で毎日約120台を運行している。スクールバスのニーズが高まるなか、現在、さらなる安全性の追求と人材確保に向けた教育研修に力を注ぎ、採用・研修施設の建設プロジェクトを進めている。今後は人を中心としたブランド力の向上を図っていく考えだ。



代表取締役社長 齋藤 栄作氏

- 代 表 者 代表取締役社長 齋藤 栄作
- 創 業 大正12年9月
- 資 本 金 5,000万円
- 従業員数 約500名
- 事業内容 一般貸切旅客運送事業(観光バス)、特定旅客運送事業(スクールバス等)
- 所 在 地 〒358-0022 埼玉県入間市扇町屋4-1-35
TEL 04-2962-8211 FAX 04-2962-8212

●URL <https://www.bigcircle.jp/>



創業100年超の歴史を持つ丸大観光株式会社は、豊岡丸大タクシー株式会社、丸大トラベルサービス株式会社、株式会社ビッグサークルグループホールディングスの関連会社を持ち、グループ全体で「助けが必要な方に“足助け”を」をミッションに事業を展開している。

同社は観光や企業研修などに用いる貸切バス事業と、特別支援学校スクールバス事業等を行っている。なかでも身体が不自由だったりサポートが必要な子どもたちを学校に送迎する特別支援学校スクールバス事業は、同社の大きな柱となっている。

「少子化で子どもたちが減り、学校が統廃合され校舎も減っています。一般的に都市部の学区は半径約2kmのエリアなので、一つ学校がなくなると4kmも通わなければなりません。子どもの足ではとても無理です。特に障がいのあるお子さんの負担を減らすためには、スクールバスが必要になります」(齋藤栄作社長)

スクールバス事業は埼玉、東京、神奈川の1都2県で毎日約120台を運行し、運行年数も約20年に及ぶ。運行台数では関東最大の事業者である。

現在同社は、長年の実績と「丸大なら安心できる」といった地域の方々からの信頼を礎に、さらなる安全・安心の向上に向けて教育施設やカリキュラムの整備を進めている。目指すのは“丸大ブランド”のさらなる向上である。

→ 通学問題解決に向けスクールバス事業に参入

同社は、大正12(1923)年、齋藤社長の祖父が創業し、貨物自動車輸送事業でスタートした。

昭和2(1927)年には乗用自動車営業の免許を取得し、一般貸切旅客運送事業・タクシー事業を開始。昭和8年には大型乗用貸切自動車営業の免許を取得して、道路運送の貨物と旅客両面で輸送形態の基盤を構築する。

途中、太平洋戦争によって事業の中断を余儀なくされるが、昭和24年に貸切バス事業を再開した後、タクシー事業や観光事業を再スタート。その後、高度成長期には県内有数のバス会社として、レジャー産業や観光産業の発展とともに売り上げを順調に伸ばしていった。

齋藤社長は昭和57年に同社に入社し、平成11(1999)年に社長に就任する。そして「旅客運送事業を通じて、社会に貢献する」という創業以来の企業理念を受け継ぎ、移動に助けが必要な人に向けて、車いす用リフト付き車両など幅広い車両を取り揃えサービスを拡充していった。

そのさなか、特別支援学校のスクールバスが減少しているという話を耳にし、障がいのある子どもたちが自力で通学するのに困難な状況であることを知る。そこで同社は、子どもたちの将来が少しでも明るくなるための支援をしたいと考え、スクールバス事業に参入した。

「障がいのあるお子さん方が遠方の学校に通学するにはスクールバスが必要です。そこで当社では、約20年前に特別支援学校のスクールバス事業を開始して力を入れてきました。今でも通学途中の子どものいたましい交通事故が後を絶たず、社会全体でスクールバスが求められていると感じています」

この事業の受注は各自治体での入札となる。かつては価格を重視した“最低価格方式”の入札が主であったが、近年は価格のほか企業の技術力や実績等を総合的に評価して決定する“総合評価方式”へと移行しつつある。

同社はスクールバス事業参入後、最低価格方式が主流だった時代から安全・確実な運行で評判を上げていった。やがて、積み上げた実績と経験、ノウハウを強みに、多くの入札で高い評価を受けて業績を伸ばしていった。

➔ 子どもたちの安全を守る取り組み

スクールバスの運行は、ドライバーのほか添乗員が同乗する。毎日、出庫前にドライバーと添乗員でバス停ごとの乗車人数や子どもたちの名前を確認し、注意事項を共有する。そして子どもたちが乗車する際には、保護者に下校時の変更がないかなどを確認する。学校に到着すると、降車をサポートして子どもたちの

様子を教師に伝える。

下校の際も同様にドライバーと添乗員でバス停ごとの降車人数と名前、注意事項を確認し、子どもたちを見守りながら安全にバス停まで送り届ける。これが一連の流れだ。

スクールバスを利用する子どもたちは、足が不自由であったり、発達に課題があったり、視覚に障がいがあったりとさまざまだ。ドライバーや添乗員はそれぞれの障がいの特性を理解し、いざという時のためにケア



本社外観



スクールバス

観光バス

やサポートのノウハウを持ち合わせなければならない。

「社員には、それぞれの障がいに関する教育や安全な運行を行うための教育を行っています。毎年研修会を開催して学んでもらうほか、動画も作成して教えています」

さらに安全面では、子どもの降ろし忘れ事故撲滅に向け、国が定める安全装置の設置に加え、二次元コードで子どもたちの乗降を確認するシステムを導入し(一部コース)、降ろし忘れを防ぐための自主的な取り組みを行っている。

➔ 同社が掲げる次なる目標

「各自治体でスクールバスのニーズは増加傾向にあります」と語る齋藤社長。近年、子どもの状況に応じたきめ細かい対応や教育を求めて保護者が特別支援学校を選択するようになり、生徒数が増加。それに伴いスクールバスのニーズも拡大している。その一方で、受け皿となる良質なスクールバス事業者が不足しているのが現状だという。



スクールバス打ち合わせの様子



研修の様子

この状況を踏まえ、同社は子どもたちが安全に学校へ通える環境を当社の事業で支えていきたいと考えている。

「次に当社が取り組むべきことは、より一層技術を磨いて自治体から高い評価を得ることです。さらに保護者の方々からも、『あの会社のスクールバスだったら安心だ』『添乗員の方や運転手の方々は素晴らしい』、そう思っただけのような会社になることです」

その目標に向け、現在社員の教育施設となる「採

用・研修施設」の建設プロジェクトを進めている。

採用・研修施設では、ドライバー、拠点長など職種に応じた教育プログラムを作り、それに沿って設備を備えて指導する計画だ。

例えば、企業理念に基づいた行動指針やビジネスマナーの教育、特別支援学校スクールバス業務に必要な障がいに対する理解や、学校・保護者対応等の教育。さらに、ドライバーであれば安全な運行や運転技術向上のための教育および技術指導を行うなどのプランを描く。

こうした教育施設やカリキュラムを設けることで質の高い技術が担保できるほか、未経験者でも安心して応募ができ、福祉に対する意識の高い優秀な人材の獲得が期待できる。

「拠点長やドライバーなどを育てて拠点を広げていく。そして送迎時の安全はもとより、お子さんへの接し方の質をさらに高めることで、当社のブランドイメージを向上させていきたいと思います」

同社は、大型二種免許、運行管理者、整備管理者等の国家資格を会社負担で取得できる制度を用意し、入社後の技術教育や個人のスキルアップ支援も整えている。

➔ 社員一人ひとりが会社のカラーを作る

旅客運送事業に携わる人材に一番大切なのは“心”だと齋藤社長は語る。

「私は常にスタッフに『この仕事は社会に貢献する重要で素晴らしい仕事です』と伝えています。それに共鳴した人たちが集まって働いてくれている。そうした社員一人ひとりが、“丸大カラー”を作ってくれているのだと思っています」

約20年にわたり特別支援学校スクールバス事業で信頼と実績を積んできた同社。今後は人を育てながら一層社会に貢献していく目標を掲げる。そのマイルストーンとなる採用・研修施設は、来年着工予定だ。

同社の今後の成長にますます期待が高まる。